

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
農林漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		
		20人	20人（40人）	20人（60人）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	12, 136	12, 695	

令和7年度活動内容

グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施した。

(単位：千円)

予算事業名	グリーン・ツーリズム受入体制強化促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	12, 913	

令和8年度活動計画

グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	20人	20人	100. 0%	順調	

農山漁村と都市の交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの要請について、目標値は20人としていたところ、実績は20人であったことから「順調」と判定した。その要因として、会員や関係団体に周知のほか、地域おこし協力隊にも周知したことが挙げられる。参加者20人に対しては講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。 ○関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。	○インストラクター講習会を継続し、20名の指導者を育成できた。また、修了生のフォローアップ研修に取り組んだ。 ○グリーン・ツーリズムの後援会を開催し、42名の参加があった。県内外の優良事例等の取組内容を紹介し、現状や展望、観光産業との連携等が図られ、グリーン・ツーリズムの横展開を推進できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本県におけるグリーン・ツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。	⑧ その他	引き続きインストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討地区数について、目標1地区に対し、1地区の実績であったことから「順調」と判定した。令和7年度はモデル漁港（泡瀬漁港）の関係機関、関係者との協議会において、漁港施設等活用推進計画（案）を協議会より了承された。このことから当初の目標を達成されたと判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実績改善案	反映状況
○委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法を検討する。	委託業務を発注することで地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施した。幅広い視点から漁港施設の有効活用方法を検討した結果、既存施設の拡充を図り、民間事業者を誘致するなどして水産業の振興を図りつつ、観光客誘致や地域住民の交流の促進を図る計画等、有効活用方法の案が示された。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	地域協議会のメンバー間で方向性が違ったことから、漁港施設の活用方法について地域でしっかり合意形成が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	漁港施設の活用方法について漁港管理者として地域協議会に働きかけ、地域でしっかり合意形成を促し方向性を統一させ、漁港施設の有効活用を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	野菜産地（拠点産地）の育成強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
野菜産地を育成し、生産拡大および安定生産体制の確立を図るため、栽培施設の環境制御等機能強化にかかるハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(累計)		
		4地区	4地区(8地区)	4地区(12地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

園芸拠点産地の生産力強化事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

9,896

8,424

令和7年度活動内容

園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で5地区実施した。また、生産条件の整備等1地区実施に向け取り組んだ。

予算事業名

園芸拠点産地の安定生産強化事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

14,759

令和8年度活動計画

園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で4地区、生産条件の整備等2地区実施する。

活動指標名

事業実施地区数（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

5地区

4地区

100.0%

順調

園芸品目産地に対する技術支援を県内全域5地区で実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技術支援については、目標値4地区のところ普及機関との連携強化により県内全域5地区で実施できたことから、進捗状況は「順調」と判定した。生産条件の整備等については、候補地であった市町村と条件が合わず実施に至らなかったが、今後実施の障壁をなくすよう取り組む。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、事業効果や普及に向けた課題について会議等の場で共有し、連携して解決に向け取り組む。

沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図ったことにより、産地の育成を支援し、計画的な生産・出荷体制を強化した。また、当該連携により事業効果や普及に向けた課題を関係機関で共有した。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	普及に向けた課題の解消に向け、各地区における技術支援の効果的な実施のための計画段階からの調整や取組内容の共有等、関係機関が一体となった取組が必要である。	② 連携の強化・改善	計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、事業効果や普及に向けた課題について会議等の場で共有し、連携して解決に向け取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県産肥育牛のブランド力強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
肥育農家に対し、優良な肥育素牛の活用による能力向上を支援するとともに、肥育技術研修や市場調査等により県産牛ブランド力を強化することで、肥育経営の安定化を図る。	県,民間	マーケティング調査の実施、和牛の新たな美味しさにかかる指標および飼養技術についての講習会の開催等		
		県産肥育牛出荷頭数(累計)		
		4,000頭	4,000頭(8,000頭)	4,000頭(12,000頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産肥育牛ブランド力強化推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

6, 679

10, 542

令和7年度活動内容

肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肥育技術向上に向けた肉用牛肥育研究会を開催した。

予算事業名

県産肥育牛ブランド力強化推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

11, 816

令和8年度活動計画

肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肥育技術向上に向けた肉用牛肥育研究会を開催する。

活動指標名

県産肥育牛出荷頭数（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

県内肥育農家の導入する優良子牛に対し支援し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、県外へブランド力向上につながる取り組みの視察や肥育技術研修の実施により、肥育技術向上を図った。

実績値

—

—

4, 576頭

4, 000頭

100. 0%

順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県産肥育牛の出荷頭数（と畜頭数）について、目標値4, 000頭に対し、4, 576頭の実績であったため「順調」と判断した。また、優良子牛の導入支援および肥育技術研修会による肥育技術の向上等により、出荷頭数が増加したと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

肥育技術の高位平準化を図るため肥育技術研修会を継続して取り組む。

反映状況

肥育技術の高位平準化を図るため、肥育技術研修会を年2回開催し、県内肥育牛の枝肉成績や販売価格向上につながる取り組みについて情報共有をした。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇していることから、肥育技術の高位平準化により販売価格向上に取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	肥育技術の高位平準化を図るため肥育技術研修会を継続して取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内ホテル等における県産食材の利用促進を図るため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	委託	

令和7年度活動内容

希望のあった県内ホテル51施設に対し県産食材3品目（美らへちま、早摘みモズク、島レモン）のマッチングを実施した。

(単位：千円)

予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法		
県単等	委託	7,630	

令和8年度活動計画

県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。

活動指標名	マッチングに取り組む食材数 （累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	3品目	2品目	100.0%	順調	

希望のあった県内ホテル51施設に対し県産食材3品目（美らへちま、早摘みモズク、島レモン）のマッチングを実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度において、県内ホテルに対し県産食材3品目をマッチングを実施した。令和7年度の目標値である2品目に対し実績値は3品目であり、達成割合150.0%となり「順調」であった。 また、マッチング後、3施設のホテルにて美らへちまのトライアル提供を実施した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。	○令和7年度県内ホテルにおける県産食材利用状況調査や県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングやトライアル提供の取組、地産地消事例に関する情報を発信し魅力向上に繋がる取組を促進した。加えて食材の安定供給に向け、関係者の情報共有と連携を図る取組として、産地ツアー、情報交換会を実施、新たな県産食材の魅力を発信する取組として、新品種サンプル提供、特別試食会を実施し、情報共有を促進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定提供など）を促進することや、食材の安定供給及び品質安定に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

学校給食における県産食材利用促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

5, 249

5, 497

令和7年度活動内容

県内学校給食調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

学校給食における県産食材利用促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7, 000

令和8年度活動計画

県内学校給食調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会等を実施する。

活動指標名

マッチングに取り組む食材数
(累計)

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

4品目

3 品目

100. 0%

順調

4 品目（オクラ、マグロ、ピーマン、ニンジン）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標であるマッチングに取り組む食材数について、令和7年度の目標値である3品目に対し実績値は4品目であったため、達成割合133. 3%となり「順調」であった。令和7年度において、学校給食調理場に対し県産食材4品目のマッチングを実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○引き続き、市町村と連携し、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
○栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会等を実施し、地産地消への理解を深める取組を実施する。
○調査対象期間や調査品目を減らす等調査方法について検討し、効率的な調査方法を実施する。

○産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証し、4品目の提供に繋がった。
○栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施し、地産地消の理解を含めることができた。
○調査品目を減らし、調査期間も半分にすることで、効率的な調査を実施することができた。

- 17 -

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	学校給食における県産食材利用の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる中で、予算や規格の制約を満たす県産食材の確保が依然として困難である」ことが継続して確認された。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	市町村と連携し、各地区毎の課題に対応するため、産地と学校給食調理場のマッチングを継続的に促進する。また、学校給食の各調理現場の条件に合う県産食材の選定と納品方法について継続的に検証を進める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	仕入れや献立を決める栄養教諭等の地産地消への理解や県産食材の旬、調理法に関する知識の向上を図る取り組みを継続して進めていく必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	栄養教諭等を対象に産地研修や料理講習会を継続的に実施し、地産地消への理解や県産食材の知識向上を図る取り組みを進める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	学校給食の県産利用状況調査では、調査品目の多さや期間の長さが給食現場の負担となっていたが、調査品目と期間を削減したことで、効率的な調査の実施が可能になったことが確認された。	④ 創意工夫による取組 の改善(合理化・効率化)	効率化した調査方法の効果を継続的に検証し、必要に応じてさらなる改善を図る。